



御 監 第 39 号
令和6年8月 16 日

御前崎市長 下 村 勝 様

御前崎市監査委員 増 田 正 行
御前崎市監査委員 櫻 井 勝

令和5年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第2項の規定に基づき審査に付された、令和5年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市下水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和5年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「－」は、「減」または「赤字」を示す。

「－」印のみの場合は、該当数字がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

令和5年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 御前崎市水道事業会計決算
令和5年度 御前崎市下水道事業会計決算
令和5年度 御前崎市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月 26 日(水)

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が、各事業会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方公営企業法第 30 条第2項の規定に基づき、令和5年度御前崎市水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

水道事業会計

御前崎市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

令和5年度末における給水人口は、30,540人で前年度に比べて423人減少している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1 (単位: m³、%、ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				05/04	04/03
総配水量	4,645,319	4,658,450	4,752,170	-0.3	-2.0
総有収水量	4,188,571	4,242,186	4,305,589	-1.3	-1.5
無収水量	245,952	248,565	251,850	-1.1	-1.3
有収率	90.17	91.06	90.60	-0.89	0.46
無収率	5.29	5.34	5.30	-0.05	0.04

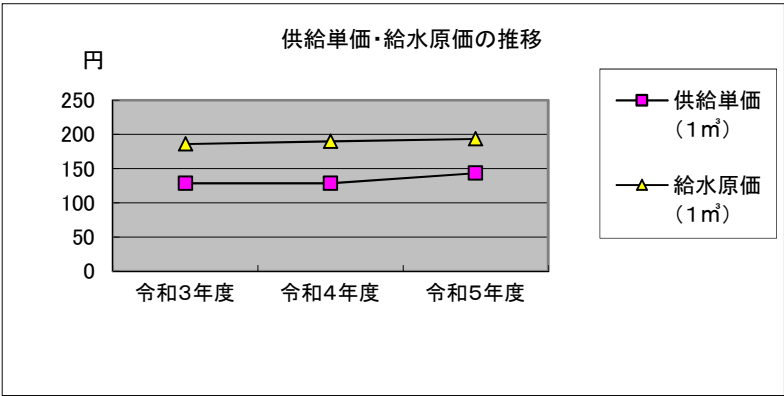
当年度の総配水量は4,645,319m³、総有収水量は4,188,571m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は13,131m³(0.3%)減少し、総有収水量も53,615m³(1.3%)減少している。

また、有収率については90.17%で、対前年比0.89ポイント減少している。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2 (単位: 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価 (1m ³)	143.41	128.58	128.53
給水原価 (1m ³)	193.41	190.05	185.94
利益 (1m ³)	-50.00	-61.47	-57.41



供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{経常経費} - \text{受託工事費} - \text{材料原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ14.83円増加の143.41円となり、また、給水原価については、前年度に比べ3.36円増加の193.41円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた損失(赤字)は50.00円となり、前年度に比べ11.47円損失が減少した。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	13	287,052	市道258号線他1路線配水管布設工事 (御前崎地区) 国道150号配水管布設替工事 (佐倉地区)
(2)営業設備費	1	15,730	大兼高区配水池緊急遮断弁制御盤更新工事 (佐倉地区)
(3)建設仮勘定	12	400,993	御前崎配水場更新工事(R5前払金) 御前崎配水場更新工事実施設計業務委託
(4)量水器設置	2,541	5,733	φ 13乾式(2,294個)ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 水道事業収益	986,061	927,717	94.1	65,917	7.6
	1 営業収益	721,591	684,977	94.9	50,396	7.9
	2 営業外収益	264,370	242,740	91.8	15,521	6.8
	3 特別利益	100	0	0	0	-
支 出	1 水道事業費用	1,032,484	975,714	94.5	4,104	0.4
	1 営業費用	1,027,200	972,565	94.7	4,004	0.4
	2 営業外費用	3,074	2,939	95.6	-110	-3.6
	3 特別損失	210	210	100.0	210	皆増
	4 予備費	2,000	0	0.0	0	-

水道事業収益は、予算額986,061千円に対し、決算額927,717千円で、執行率は94.1%となった。前年度に比べ、65,917千円(7.6%)増加した。

このうち営業収益は、予算額721,591千円に対し、決算額684,977千円で、執行率は94.9%となった。前年度に比べ、50,396千円(7.9%)増加した。

また、営業外収益は、予算額264,370千円に対し、決算額242,740千円で、執行率は91.8%となった。前年度に比べ、15,521千円(6.8%)増加した。

水道事業費用は、予算額1,032,484千円に対し、決算額975,714千円で、執行率は94.5%となった。前年度に比べ、4,104千円(0.4%)増加した。

このうち営業費用は、予算額1,027,200千円に対し、決算額972,565千円で、執行率は94.7%となった。前年度に比べ、4,004千円(0.4%)増加した。

また、営業外費用は、予算額3,074千円に対し、決算額2,939千円で、執行率は95.6%となった。前年度に比べ、110千円(3.6%)減少した。

(2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	649,982	484,639	74.6	404,898	507.8
	1 工事負担金	805	0	0.0	-702	皆減
	2 加入者負担金	4,370	2,893	66.2	-803	-21.7
	3 企 業 債	613,600	444,000	72.4	381,100	605.9
	4 補 助 金	31,207	37,746	121.0	25,303	203.4
支 出	1 資本的支出	964,531	700,716	72.6	443,381	172.3
	1 建設改良費	940,201	677,531	72.1	444,170	190.3
	2 企業債償還金	23,190	23,185	100.0	427	1.9
	3 国庫補助金返還金	1,140	0	0.0	-1,216	皆減

資本的収入は、予算額649,982千円に対し、決算額484,639千円であり、執行率は74.6%である。

資本的支出は、予算額964,531千円に対し、決算額700,716千円であり、執行率は72.6%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額216,077千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,746千円及び過年度分損益勘定留保資金155,331千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額622,874千円で、前年度に比べ45,777千円(7.9%)増加している。これは前年度に比べ、給水収益が55,229千円(10.1%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額192,781千円で前年度に比べ17,611千円(8.4%)減少している。これは前年度に比べ、他会計補助金が減少したことによるものである。

営業費用は、決算額918,515千円で前年度に比べ3,571千円(0.4%)増加している。これは前年度に比べ、原浄送配給水費4,115千円(0.8%)、業務費2,934千円(7.9%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額3,088千円で前年度に比べ78千円(2.5%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

経常損失は105,948千円で、当年度純損失は106,139千円となった。

表 6

(単位:千円、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
						05/04	04/03
経常 収支	収益	営業収益	622,874	577,097	575,883	7.9	0.2
		営業外収益	192,781	210,392	188,548	-8.4	11.6
		計(A)	815,655	787,489	764,431	3.6	3.0
	費用	営業費用	918,515	914,944	909,315	0.4	0.6
		営業外費用	3,088	3,166	3,668	-2.5	-13.7
		計(B)	921,603	918,110	912,983	0.4	0.6
	経常損益(C) (A)-(B)		-105,948	-130,621	-148,552	-18.9	-12.1
特別 収支	特別利益(D)	0	0	0	-	-	
	特別損失(E)	191	0	29	皆増	皆減	
当年度純損益(F) (C)+(D)-(E)			-106,139	-130,621	-148,581	-18.7	-12.1
前年度繰越利益剰余金(G)			-	-	3,304	-	-
前年度繰越欠損金(G)			275,898	145,277	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額(H)			-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (F)+(G)+(H)			-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金 (F)+(G)+(H)			382,037	275,898	145,277	-	-

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

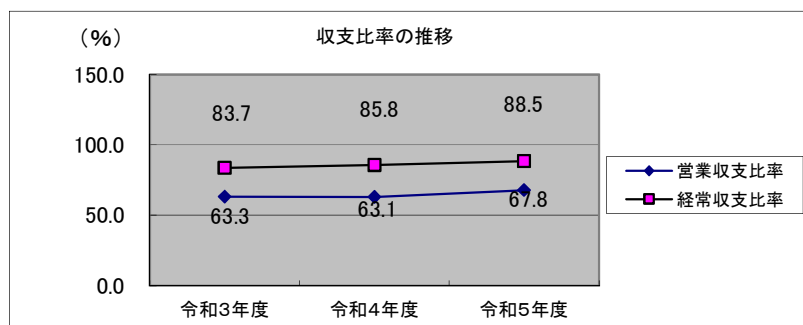
(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
営業収支比率	67.8	63.1	63.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	88.5	85.8	83.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は4.7ポイント増加、経常収支比率については2.7ポイント増加した。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目			令和5年度		令和4年度		令和3年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	60,610	0.7	60,611	0.7	60,610	0.7
		建 物	20,366	0.2	21,232	0.3	22,122	0.3
		構 築 物	7,691,983	84.5	7,757,396	87.0	7,883,667	87.1
		機 械 及 び 装 置	110,606	1.2	101,206	1.1	101,322	1.1
		車 両 及 び 運 搬 具	245	0.003	451	0.01	656	0.01
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,097	0.01	1,282	0.01	1,021	0.01
		建 設 仮 勘 定	364,650	4.0	29,310	0.3	25,597	0.3
		計	8,249,557	90.6	7,971,488	89.4	8,094,995	89.5
	投 資 そ の 他 資 産		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計		8,249,557	90.6	7,971,488	89.4	8,094,995	89.5
流 動 資 産	現 金 預 金		718,306	7.9	814,429	9.1	858,943	9.4
	未 収 金		133,024	1.4	122,437	1.4	88,884	1.0
	貯 蔵 品		5,859	0.1	4,804	0.1	4,771	0.1
	前 払 金		-	-	-	-	-	-
	小 計		857,189	9.4	941,670	10.6	952,598	10.5
資 産 合 計			9,106,746	100.0	8,913,158	100.0	9,047,593	100.0

資産の総額は、9,106,746千円である。その内、固定資産が8,249,557千円(90.6%)、流動資産が、857,189千円(9.4%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		令和5年		令和4年		令和3年	
		金 額	構成比		構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	1,276,880	14.0	856,839	9.6	817,124	9.0
	小 計	1,276,880	14.0	856,839	9.6	817,124	9.0
流動負債	企 業 債	23,959	0.3	23,184	0.3	22,758	0.3
	未 払 金	132,940	1.5	181,062	2.0	131,340	1.5
	賞 与 等 引 当 金	3,790	0.04	3,790	0.04	3,920	0.04
	預 り 金	84	0.001	84	0.001	84	0.001
	前 受 金	10	0.0001	0	0.0	15	0.0002
	小 計	160,783	1.8	208,120	2.3	158,117	1.8
繰延収益	長 期 前 受 金	2,321,346	25.5	2,394,323	26.9	2,487,855	27.5
	小 計	2,321,346	25.5	2,394,323	26.9	2,487,855	27.5
負 債 合 計		3,759,009	41.3	3,459,282	38.8	3,463,096	38.3
資本金	資 本 金	5,381,577	59.1	5,381,577	60.4	5,381,577	59.5
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,381,577	59.1	5,381,577	60.4	5,381,577	59.5
剰余金	資 本 剰 余 金	35,694	0.4	35,694	0.4	35,694	0.4
	利 益 剰 余 金	-69,534	-0.8	36,605	0.4	167,226	1.8
	小 計	-33,840	-0.4	72,299	0.8	202,920	2.2
資 本 合 計		5,347,737	58.7	5,453,876	61.2	5,584,497	61.7
負 債 資 本 合 計		9,106,746	100.0	8,913,158	100.0	9,047,593	100.0

(1) 負債

負債の総額は、3,759,009千円(41.3%)である。

(2) 資本

資本の総額は、5,347,737千円である。その内、資本金は5,381,577千円(59.1%)、剰余金は-33,840千円(-0.4%)である。

5 意見(まとめ)

令和5年度の業務実績を見ると、給水状況は、年度末の給水人口が 30,540 人で、前年度と比較して 423 人、総配水量は 4,645 千 m^3 /年で 13 千 m^3 /年、総有収水量は 4,189 千 m^3 /年で 54 千 m^3 /年それぞれ減少し、有収率は 90.17%で、前年度より 0.89 ポイント減少している。

供給単価は、143 円 41 銭で、前年度から 14 円 83 銭増加、給水原価は、193 円 41 銭となり、前年度から 3 円 36 銭増加している。この結果、給水原価が供給単価を 1 m^3 当たり 50 円上回ったが、前年度と比較して 11 円 47 銭減少している。

経営状況について、水道事業収益は 815,655 千円で、前年度と比較して 28,166 千円(3.6%)増加している。内訳として、営業収益は 622,874 千円で、前年度と比較して 45,777 千円(7.9%)増加し、営業外収益は 192,781 千円で 17,611 千円(8.4%)減少している。

営業収支比率は 67.8%となり、前年度と比較して 4.7 ポイント増加しているが、これは、令和5年度使用分から水道料金・下水道使用料が改定され、給水収益が 55,229 千円(10.1%)増加したことが要因であると思われる。

一方、水道事業費用は 921,794 千円で、前年度と比較して 3,684 千円(0.4%)増加している。主な要因は、原浄送配給水費が 4,115 千円(0.8%)、業務費が 2,934 千円(7.9%)それぞれ増加したことによるものである。

建設改良の状況は、配水管布設工事は 287,052 千円で、市道 258 号線他 1 路線配水管布設工事や国道 150 号配水管布設替工事など、総延長 2,065.3m を実施、営業設備費は 15,730 千円で、大兼高区配水池緊急遮断弁制御盤更新工事などが実施され、建設改良費は 677,531 千円(消費税及び地方消費税含む。)となっている。

総括としまして、有収率は 90.17%で、老朽管布設替工事や漏水調査等の対策強化を行ったため、他の市町と比較しても高い有収率を保っている。引き続き、効率的な水利用に努めるなど、有収率の更なる向上に努めてほしい。

また、AI や ICT 技術を活用した水道施設の DX 化など、関係課と連携しながらシステム導入を検討し、経費削減や業務の効率化を図っていただきたい。

今後、人口減少などによる給水収益の減少、一方で電気代や資材費高騰による経費の増加も予想されるため、計画的な料金改定を着実に実行し、一般会計に依存しない健全な経営に努められたい。

付表 1

御前崎市水道事業業務実績表

年 度 区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	令和3年度
行政区域内人口 (人)	30,125	30,547	-422	-1.4	30,944
給水区域内人口 (人)	30,563	30,992	-429	-1.4	31,399
現在給水人口 (人)	30,540	30,963	-423	-1.4	31,368
普及率 現在給水/給水区域 (%)	99.92	99.91	0.01	-	99.90
年間総配水量 (m ³)	4,645,319	4,658,450	-13,131	-0.3	4,752,170
一日平均配水量 (m ³)	12,692	12,763	-71	-0.6	13,020
総有収水量 (m ³)	4,188,571	4,242,186	-53,615	-1.3	4,305,589
一日平均有収水量 (m ³)	11,444	11,622	-178	-1.5	11,796
有収率 (%)	90.17	91.06	-0.89	-	90.60
給水原価 (円)	193.41	190.05	3.36	1.8	185.94
供給単価 (円)	143.41	128.58	14.83	11.53	128.53

※ 有 収 率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

(単位:円 比率:%)

年 度		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	前年度対比 05/04	令和3年度	構成比
区 分								
営業収益	給 水 収 益	600,687,249	96.4	545,458,025	94.5	10.1	553,379,544	96.1
	受 託 工 事 収 益	1,516,078	0.3	12,226,688	2.1	-87.6	5,101,872	0.9
	そ の 他 営 業 収 益	20,670,469	3.3	19,412,228	3.4	6.5	17,401,985	3.0
	計	622,873,796	100.0	577,096,941	100.0	7.9	575,883,401	100.0
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費	496,909,124	54.1	492,794,474	53.9	0.8	480,480,910	52.8
	受 託 工 事 費	1,443,884	0.2	3,104,465	0.3	-53.5	2,148,491	0.2
	業 務 費	40,183,073	4.4	37,248,986	4.1	7.9	30,853,071	3.4
	総 係 費	41,588,336	4.5	45,782,517	5.0	-9.2	56,889,211	6.3
	減 価 償 却 費	334,858,028	36.4	335,004,638	36.6	-0.04	337,262,116	37.1
	資 産 減 耗 費	3,532,026	0.4	1,009,086	0.1	250.0	1,681,464	0.2
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	918,514,471	100.0	914,944,166	100.0	0.4	909,315,263	100.0
営 業 損 益		-295,640,675	-	-337,847,225	-	-12.5	-333,431,862	-
営業外収益	補 助 金	80,741,531	41.9	100,000,000	47.5	-19.3	76,500,000	40.6
	受 取 利 息	44,588	0.02	40,558	0.02	9.9	55,917	0.03
	長 期 前 受 金 戻 入	110,028,944	57.1	108,759,714	51.7	1.2	110,265,019	58.5
	雑 収 益	1,965,464	1.0	1,591,832	0.8	23.5	1,726,694	0.9
	計	192,780,527	100.0	210,392,104	100.0	-8.4	188,547,630	100.0
営業外費用	支 払 利 息	2,874,274	93.1	3,003,405	94.9	-4.3	3,588,568	97.8
	雑 支 出	213,326	6.9	162,671	5.1	31.1	79,189	2.2
	計	3,087,600	100.0	3,166,076	100.0	-2.5	3,667,757	100.0
営 業 外 損 益		189,692,927	-	207,226,028	-	-8.5	184,879,873	-
経 常 利 益		-	-	-	-	-	-	-
経 常 損 失		105,947,748	-	130,621,197	-	-	148,551,989	-
特 別 利 益		0	-	0	-	-	0	-
特 別 損 失		191,215	-	0	-	-	29,120	-
当 年 度 純 損 益		-106,138,963	-	-130,621,197	-	-	-148,581,109	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	-	3,303,908	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金		275,898,398	-	145,277,201	-		-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		-	-	-	-		-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		382,037,361	-	275,898,398	-		145,277,201	-

附表 3
 御前崎市水道事業比較貸借対照表
 資産の部

(単位:円 比率:%)

科 目			年 度	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	前年度対比	令和3年度	構成比
								05/04		
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	60,610,490	0.7	60,610,490	0.7	0.0	60,610,490	0.7	
		建 物	20,365,702	0.2	21,232,126	0.3	-4.1	22,121,619	0.3	
		構 築 物	7,691,982,926	84.5	7,757,396,345	87.0	-0.8	7,883,666,529	87.1	
		機 械 及 び 装 置	110,605,811	1.2	101,206,306	1.1	9.3	101,322,509	1.1	
		車 両 及 び 運 搬 具	245,360	0.003	450,560	0.01	-45.5	655,760	0.01	
		工具器具及び備品	1,096,842	0.01	1,282,274	0.01	-14.5	1,021,274	0.01	
		建 設 仮 勘 定	364,649,646	4.0	29,310,000	0.3	1,144.1	25,596,555	0.3	
		小 計	8,249,556,777	90.6	7,971,488,101	89.4	3.5	8,094,994,736	89.5	
	投資その 他資産	長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	
		小 計	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	
固 定 資 産 合 計			8,249,556,777	90.6	7,971,488,101	89.4	3.5	8,094,994,736	89.5	
流 動 資 産	現 金 預 金		718,305,825	7.9	814,428,826	9.1	-11.8	858,942,608	9.4	
	未 収 金		133,024,168	1.4	122,436,709	1.4	8.6	88,884,560	1.0	
	貯 蔵 品		5,859,271	0.1	4,804,636	0.1	22.0	4,770,976	0.1	
	前 払 金		-	-	-	-	-	-	-	
流 動 資 産 合 計			857,189,264	9.4	941,670,171	10.6	-9.0	952,598,144	10.5	
資 産 合 計			9,106,746,041	100.0	8,913,158,272	100.0	2.2	9,047,592,880	100.0	

負債資本の部

(単位:円 比率:%)

科 目			年 度	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	前年度対比	令和3年度	構成比
								05/04		
負固 債定	企 業 債			1,276,880,219	14.0	856,839,178	9.6	49.0	817,123,576	9.0
固 定 負 債 合 計				1,276,880,219	14.0	856,839,178	9.6	49.0	817,123,576	9.0
流 動 負 債	企 業 債			23,958,959	0.3	23,184,398	0.3	3.3	22,758,172	0.3
	未 払 金			132,939,677	1.5	181,061,949	2.0	-26.6	131,340,037	1.5
	賞 与 等 引 当 金			3,790,000	0.04	3,790,000	0.04	0.0	3,920,000	0.04
	預 り 金			83,655	0.001	83,655	0.001	0.0	83,655	0.001
	前 受 金			10,550	0.0001	0	0.0	-	15,334	0.0002
流 動 負 債 合 計				160,782,841	1.8	208,120,002	2.3	-22.7	158,117,198	1.8
繰 延 収 益	長期 前受 金	国 県 補 助 金		1,470,756,526	16.2	1,500,069,892	16.8	-2.0	1,550,760,239	17.1
		加 入 者 負 担 金		220,828,872	2.4	228,630,267	2.6	-3.4	235,526,039	2.6
		工 事 負 担 金		627,470,428	6.9	664,474,087	7.5	-5.6	700,335,363	7.8
		その他長期前受金		2,290,110	0.03	1,148,838	0.01	99.3	1,233,260	0.01
		小 計		2,321,345,936	25.5	2,394,323,084	26.9	-3.0	2,487,854,901	27.5
負 債 合 計				3,759,008,996	41.3	3,459,282,264	38.8	8.7	3,463,095,675	38.3
資 本 金	資 本 金			5,381,576,858	59.1	5,381,576,858	60.4	0.0	5,381,576,858	59.5
	借入 資本 金	企 業 債		-	-	-	-	-	-	-
		小 計		-	-	-	-	-	-	-
資 本 金 合 計				5,381,576,858	59.1	5,381,576,858	60.4	0.0	5,381,576,858	59.5
剰 余 金	資本 剰余 金	国 庫 補 助 金		1,636,377	0.02	1,636,377	0.02	0.0	1,636,377	0.02
		加 入 者 負 担 金		949,770	0.01	949,770	0.01	0.0	949,770	0.01
		工 事 負 担 金		32,816,381	0.4	32,816,381	0.4	0.0	32,816,381	0.4
		受 贈 財 産 評 価 額		291,363	0.003	291,363	0.003	0.0	291,363	0.003
		小 計		35,693,891	0.4	35,693,891	0.4	0.0	35,693,891	0.4
	利益 剰余 金	減 債 積 立 金		96,124,000	1.1	96,124,000	1.1	0.0	96,124,000	1.1
		利 益 積 立 金		31,697,738	0.3	31,697,738	0.3	0.0	31,697,738	0.3
		建 設 改 良 積 立 金		184,681,919	2.0	184,681,919	2.1	0.0	184,681,919	2.0
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	-	-	-
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金		382,037,361	-4.2	275,898,398	-3.1		145,277,201	-1.6
		小 計		-69,533,704	-0.8	36,605,259	0.4	-290.0	167,226,456	1.8
剰 余 金 合 計				-33,839,813	-0.4	72,299,150	0.8	-146.8	202,920,347	2.2
資 本 合 計				5,347,737,045	58.7	5,453,876,008	61.2	-1.9	5,584,497,205	61.7
負 債 資 本 合 計				9,106,746,041	100.0	8,913,158,272	100.0	2.2	9,047,592,880	100.0

水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算式	比率	比較(比率)		説明
		R5年度	R4年度	R3年度	
固定資産 構成比率	固定資産 8,249,557	90.6	89.4	89.5	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
	総資産 9,106,746				
固定負債 構成比率	固定負債 1,276,880	13.9	9.6	9.0	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
	総資本 9,212,885				
自己資本 構成比率	自己資本 7,775,222	84.4	88.1	89.2	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
	総資本 9,212,885				
固定比率	固定資産 8,249,557	106.1	101.6	100.3	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
	自己資本 7,775,222				
固定長期 適合率	固定資産 8,249,557	91.1	91.6	91.1	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであつて、100%以下であることが望ましい。
	自己資本 7,775,222 + 固定負債 1,276,880				
流動比率	流動資産 857,189	533.1	452.5	602.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であつて、200%以上であることが望ましい。
	流動負債 160,783				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 718,306 + (未収金 - 貸倒引当金) 133,024	529.5	450.2	599.4	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であつて100%以上あることが望ましい。
	流動負債 160,783				
現金預金 比率	現金預金 718,306	446.8	391.3	543.2	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であつて、20%以上あることが望ましい。
	流動負債 160,783				
自己資本 回転率	営業収益 622,874 - 受託工事収益 1,516	0.08	0.07	0.07	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
	平均自己資本 ((当該年度+前年度)/2) 7,923,787				

(注) 自己資本(7,775,222)=資本金(5,381,577)+剰余金(72,299)+繰延収益(2,321,346)
総資本=負債資本合計

分析項目	算式		比率	比較(比率)		説明
			R5年度	R4年度	R3年度	
固定資産回転率	営業収益 622,874	－ 受託工事収益 1,516	0.08	0.07	0.07	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
	平均固定資産 8,110,522					
流動資産回転率	営業収益 622,874	－ 受託工事収益 1,516	0.69	0.60	0.61	流動資産の使用、利用度を表すものである。
	平均流動資産 899,430					
現金預金回転率	当年度支出額	921,601	1.20	1.10	1.14	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	平均現金預金	766,368				
未収金回転率	営業収益 622,874	－ 受託工事収益 1,516	8.77	7.90	9.36	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
	平均営業未収金 70,812					
減価償却率	当年度減価償却費 334,858	× 100	4.10	4.08	3.97	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 8,159,155					
総収益対総費用比率	総 収 益 815,655	× 100	88.5	85.8	99.7	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	総 費 用 921,792					
営業収益対営業費用比率	営業収益 622,874	－ 受託工事収益 1,516	67.8	61.9	64.5	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	営業費用 918,514	－ 受託工事費 1,444				
利子負担率	支 払 利 息 2,874	× 100	0.2	0.3	0.6	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
	負債(企業債 ＋ 他会計借入金 ＋ 一時借入金) 1,300,839					
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 23,184	× 100	10.3	10.1	9.6	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	当年度減価償却費 － 長期前受金戻入 224,829					
職員1人当たり営業収益	営業収益 622,874	－ 受託工事収益 1,516	103,560	94,145	96,667	—
	損益勘定所属職員数 6					

水付表4

下水道事業会計

御前崎市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 加入件数の状況

表 1

(単位:件、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
				05/04
公 共 下 水 道	5,414	5,509	-95	-1.7
農 業 集 落 排 水	2,826	2,884	-58	-2.0
計	8,240	8,393	-153	-1.8

令和5年度末における加入件数は8,240件で、前年度に比べて153件減少している。

(2) 処理水量の状況

処理水量の状況は、次表(表2)のとおりである。

表 2

(単位:m³、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
				05/04
公 共 下 水 道	1,529,405	1,544,859	-15,454	-1.0
農 業 集 落 排 水	769,762	787,416	-17,654	-2.2
計	2,299,167	2,332,275	-33,108	-1.4

公共下水道における浄化センターの処理水量は1,529,405m³で、前年度より15,454m³(1.0%)の減少となり、農業集落排水における施設の処理水量は769,762m³で、前年度より17,654m³(2.2%)の減少となった。なお、1m³当たりの使用料単価、及び汚水処理原価は次表(表3、表4)のとおりである。

表 3 使用料単価

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
				05/04
公 共 下 水 道	110.95	90.58	20.4	22.5
農 業 集 落 排 水	100.81	85.86	15.0	17.4
使 用 料 単 価	107.55	88.99	18.6	20.9

表 4 汚水処理原価

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
				05/04
公 共 下 水 道	136.70	152.85	-16.2	-10.6
農 業 集 落 排 水	201.13	194.60	6.5	3.4
処 理 原 価	158.26	166.94	-8.7	-5.2

※汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費)/年間有収水量

維持管理費＝営業費用-減価償却費

業務実績の状況は付表1のとおりです。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 5

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)汚水管渠整備費	38	36,163	令和4年度事業市道2449・2439号線汚水管 布設工事
(2)浄化センター整備費	1	4,400	令和4年度事業池新田浄化センター曝気装 置用減速機更新工事

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表6)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 6

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 下水道事業収益	1,144,058	1,127,081	98.5	-88,267	-7.3
	1 下水道事業営業収益	203,932	188,082	92.2	34,103	22.1
	2 農集排事業営業収益	98,082	85,352	87.0	10,988	14.8
	営業収益計	302,014	273,434	90.5	45,091	19.7
	3 下水道事業営業外収益	437,695	448,502	102.5	-111,237	-19.9
	4 農集排事業営業外収益	404,249	405,145	100.2	-22,121	-5.2
	営業外収益計	841,944	853,647	101.4	-133,358	-13.5
	5 特別利益	100	0	0.0	0	-
支 出	1 下水道事業費用	1,144,058	1,112,357	97.2	-60,229	-5.1
	1 下水道事業営業費用	610,747	592,425	97.0	-46,768	-7.3
	2 農集排事業営業費用	489,990	477,976	97.5	-4,294	-0.9
	営業費用計	1,100,737	1,070,401	97.2	-51,062	-4.6
	3 下水道事業営業外費用	27,916	27,804	99.6	-6,363	-18.6
	4 農集排事業営業外費用	14,295	14,151	99.0	-2,805	-16.5
	営業外費用計	42,211	41,955	99.4	-9,168	-17.9
	5 特別損失	110	1	0.9	1	皆増
	6 予備費	1,000	0	0.0	0	-

下水道事業収益は、予算額1,144,058千円に対し、決算額1,127,081千円であり、執行率は98.5%となっている。

このうち営業収益は、予算額302,014千円に対し、決算額273,434千円であり、執行率は90.5%である。

また、営業外収益は、予算額841,944千円に対し、決算額853,647千円であり、執行率は101.4%である。

下水道事業費用は、予算額1,144,058千円に対し、決算額1,112,357千円であり、執行率は97.2%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,100,737千円に対し、決算額1,070,401千円であり、執行率は97.2%である。

また、営業外費用は、予算額42,211千円に対し、決算額41,955千円であり、執行率は99.4%である。

特別損失は、予算額110千円に対し、決算額1千円であり、執行率は0.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

表 7

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	186,850	186,750	99.9	28,314	17.9
	1 負担金	5,000	4,900	98.0	-600	-10.9
	2 補助金	7,500	7,500	100.0	7,500	皆増
	3 他会計補助金	133,700	133,700	100.0	48,500	56.9
	4 企業債	10,500	10,500	100.0	-27,900	-72.7
	5 出資金	30,150	30,150	100.0	814	2.8
支 出	1 資本的支出	419,488	417,774	99.6	-33,786	-7.5
	1 建設改良費	63,963	62,251	97.3	-18,926	-23.3
	2 企業債償還金	355,525	355,523	100.0	-14,860	-4.0

資本的収入は、予算額186,850千円に対し決算額186,750千円であり、執行率は99.9%である。

資本的支出は、予算額419,488千円に対し決算額417,774千円であり、執行率は99.6%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額231,024千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,532千円及び過年度分損益勘定留保資金146,136千円、当年度分損益勘定留保資金80,356千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

経営成績は、次ページの表8のとおりである。

営業収益は、決算額248,626千円である。

営業外収益は、決算額842,417千円である。

営業費用は、決算額1,036,764千円である。

営業外費用は、決算額44,086千円である。

経常利益は10,193千円で、当年度純利益は10,192千円となった。

表 8

(単位:千円、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
						05/04	04/03
下水道事業 經常収支	収益	営業収益	171,027	139,986	139,523	22.2	0.3
		営業外収益	437,272	540,987	558,219	-19.2	-3.1
		計(A)	608,299	680,973	697,742	-10.7	-2.4
	費用	営業費用	572,876	616,991	627,984	-7.2	-1.8
		営業外費用	29,935	37,632	46,473	-20.5	-19.0
		計(B)	602,811	654,623	674,457	-7.9	-2.9
	經常損益(C) (A)-(B)		5,488	26,350	23,285	-79.2	13.2
農業集落排水事業 經常収支	収益	営業収益	77,599	67,604	67,972	14.8	-0.5
		営業外収益	405,145	427,266	421,548	-5.2	1.4
		計(D)	482,744	494,870	489,520	-2.5	1.1
	費用	営業費用	463,888	468,382	464,251	-1.0	0.9
		営業外費用	14,151	16,956	19,953	-16.5	-15.0
		計(E)	478,039	485,338	484,204	-1.5	0.2
	經常損益(F) (D)-(E)		4,705	9,532	5,316	-50.6	79.3
特別収支	特別利益(G)	0	0	87	-	皆減	
	特別損失(H)	1	0	2	皆増	皆減	
当年度純損益(I) (C) + (F) + (G) - (H)			10,192	35,882	28,686	-71.6	25.1
前年度繰越利益剰余金(J)			-	-	-	-	-
前年度繰越欠損金(J)			-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額(K)			-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (I) + (J) + (K)			10,192	35,882	28,686	-	-
当年度未処分処理欠損金 (I) + (J) + (K)			-	-	-	-	-

次に費用に対する収益の割合は、次表(表9)のとおりである。

表 9

(単位:%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
下水道	営業収支比率	29.9	22.7	22.2	営業収支比率 = 営業収益／営業費用
	經常収支比率	100.9	104.0	103.5	
農業集落排水	営業収支比率	16.7	14.4	14.6	經常収支比率 = 經常収益／經常費用
	經常収支比率	101.0	102.0	101.1	

※ 営業収支比率…… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 經常収支比率…… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 10)

(単位:千円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	土 地	313,642	2.0	313,642	1.9	313,642	1.8
	建 物	193,053	1.2	201,672	1.2	210,336	1.2
	構 築 物	14,391,927	90.3	14,874,845	89.1	15,380,953	88.4
	機 械 及 び 装 置	777,892	4.9	899,955	5.4	979,023	5.6
	車 両 及 び 運 搬 具	43	0.0003	87	0.001	282	0.002
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,092	0.01	2,041	0.01	2,156	0.01
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	2,903	0.02	35,028	0.2
	小 計	15,678,649	98.4	16,295,145	97.6	16,921,420	97.2
流 動 資 産	現 金 預 金	189,057	1.2	334,027	2.0	373,314	2.2
	未 収 金	61,292	0.4	58,692	0.4	101,873	0.6
	小 計	250,349	1.6	392,719	2.4	475,187	2.8
資 産 合 計		15,928,998	100.0	16,687,864	100.0	17,396,607	100.0

資産の総額は15,928,998千円である。その内、固定資産が15,678,649千円(98.4%)、流動資産が、250,349千円(1.6%)である。

負債資本の部(表 11)

(単位:千円、%)

科 目		令和5年		令和4年		令和3年	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	1,721,404	10.8	2,009,442	12.0	2,326,566	13.4
	そ の 他 固 定 負 債	50	0.0003	50	0.0003	50	0.0003
	小 計	1,721,454	10.8	2,009,492	12.0	2,326,616	13.4
流動負債	企 業 債	298,538	1.9	355,523	2.2	370,383	2.1
	未 払 金	45,681	0.3	121,356	0.7	108,794	0.6
	賞 与 等 引 当 金	2,234	0.01	2,630	0.02	2,720	0.02
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	346,453	2.2	479,509	2.9	481,897	2.7
繰延収益	長 期 前 受 金	12,249,469	76.9	12,627,584	75.7	13,082,033	75.2
	小 計	12,249,469	76.9	12,627,584	75.7	13,082,033	75.2
負 債 合 計		14,317,376	89.9	15,116,585	90.6	15,890,546	91.3
資本金	資 本 金	1,165,806	7.3	1,135,656	6.8	1,106,320	6.4
	小 計	1,165,806	7.3	1,135,656	6.8	1,106,320	6.4
剰余金	資 本 剰 余 金	249,123	1.6	249,122	1.5	249,122	1.4
	利 益 剰 余 金	196,693	1.2	186,501	1.1	150,619	0.9
	小 計	445,816	2.8	435,623	2.6	399,741	2.3
資 本 合 計		1,611,622	10.1	1,571,279	9.4	1,506,061	8.7
負 債 資 本 合 計		15,928,998	100.0	16,687,864	100.0	17,396,607	100.0

(1)負債

負債の総額は14,317,376千円(89.9%)である。

(2)資本

資本の総額は1,611,622千円(10.1%)である。その内、資本金は1,165,806千円(7.3%)、剰余金は445,816千円(2.8%)である。

5 意見(まとめ)

令和5年度の業務実績を見ると、年度末の加入件数は 8,240 件で、公共下水道事業は前年度と比較して 95 件、農業集落排水事業は 58 件それぞれ減少している。

接続区域内での接続人口水洗化率は、公共下水道事業が92.0%、農業集落排水事業が 96.4%となっている。処理水量は 2,299 千 m^3 /年で、公共下水道事業が前年度と比較して 15 千 m^3 /年(1.0%)、農業集落排水事業が 18 千 m^3 /年(2.2%)それぞれ減少している。

使用料単価は、公共下水道事業が 110 円 95 銭、農業集落排水事業が 100 円 81 銭で、汚水処理原価は、公共下水道事業が 136 円 70 銭、農業集落排水事業が 201 円 13 銭となり、この結果、公共下水道事業は、汚水処理原価が使用料単価を1 m^3 当たり 25 円 75 銭、農業集落排水事業は、汚水処理原価が使用料単価を1 m^3 当たり 100 円 32 銭それぞれ上回ったが、前年度と比較して公共下水道事業は 36 円 52 銭、農業集落排水事業は 8 円 42 銭それぞれ減少している。

経営状況を見ると、下水道事業収益は 1,091,043 千円で、内訳は、下水道事業営業収益が 171,027 千円、下水道事業営業外収益が 437,272 千円、農業集落排水事業営業収益が 77,599 千円、農業集落排水事業営業外収益が 405,145 千円となっている。比率は営業収益が 248,626 千円(22.8%)、営業外収益が 842,417 千円(77.2%)である。

一方、下水道事業費用は 1,080,851 千円で、主な内訳は、下水道事業営業費用が 572,876 千円、下水道事業営業外費用が 29,935 千円、農業集落排水事業営業費用が 463,888 千円、農業集落排水事業営業外費用が 14,151 千円となっている。比率は営業費用が 1,036,764 千円(95.9%)、営業外費用が 44,086 千円(4.1%)である。

建設改良の状況は、市道 2449・2439 号線污水管布設工事及び市道 2434 号線污水管布設工事、池新田浄化センター曝気装置用減速機更新工事などが実施され、建設改良費は 62,251 千円(消費税及び地方消費税含む)となっている。

営業収支比率は、公共下水道事業が 29.9%、農業集落排水事業が 16.7%で、前年度と比較して公共下水道事業は 7.2 ポイント、農業集落排水事業は 2.3 ポイントそれぞれ増加している。これは、令和5年度使用分から水道料金・下水道使用料が改定され、使用料が公共下水道事業で 29,749 千円(21.3%)、農業集落排水事業で 9,995 千円(14.8%)それぞれ増加したことが要因であるが、未だに経費回収率が 68.0%と、100%を大きく下回っている。

今後、老朽化する施設の更新費用や公債費の償還による費用の増大が予想されることから、使用料の改定を含めた財源の確保、効率的な維持管理により経費削減を行い、効率的な経営に努められたい。

付表 1

御前崎市下水道事業業務実績表

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	令和3年度
加入 件数	公 共 下 水 道 (件)	5,414	5,509	-95	-1.7	5,384
	農 業 集 落 排 水 (件)	2,826	2,884	-58	-2.0	2,862
	計 (件)	8,240	8,393	-153	-1.8	8,246
処 理 水 量	公 共 下 水 道 (m ³)	1,529,405	1,544,859	-15,454	-1.0	1,560,473
	農 業 集 落 排 水 (m ³)	769,762	787,416	-17,654	-2.2	797,513
	計 (m ³)	2,299,167	2,332,275	-33,108	-1.4	2,357,986
使 用 料 単 価	公 共 下 水 道 (円/m ³)	110.95	90.58	20.37	22.5	88.71
	農 業 集 落 排 水 (円/m ³)	100.81	85.86	14.95	17.4	85.23
	使 用 料 単 価 (円/m ³)	107.55	88.99	18.56	20.9	87.53
汚 水 処 理 原 価	公 共 下 水 道 (円/m ³)	136.70	152.85	-16.15	-10.6	121.10
	農 業 集 落 排 水 (円/m ³)	201.13	194.60	6.53	3.4	180.05
	処 理 原 価 (円/m ³)	158.26	166.94	-8.68	-5.2	140.94

付表 2

御前崎市下水道事業比較損益計算書

(単位:円 比率:%)

年 度			令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	前年度対比 05/04	令和3年度	構成比
区 分									
下 水 道 事 業	営業 収益	使 用 料	169,685,201	99.2	139,935,784	99.96	21.3	138,426,800	99.2
		手 数 料	210,000	0.1	50,000	0.04	320.0	145,000	0.1
		そ の 他 営 業 収 益	1,131,900	0.7	0	0.0	皆増	950,880	0.7
		計	171,027,101	100.0	139,985,784	100.0	22.2	139,522,680	100.0
	営業 費用	汚 水 管 渠 管 理 費	13,974,742	2.4	29,862,116	4.9	-53.2	11,493,916	1.8
		浄化センター管理費	169,464,094	29.6	170,908,838	27.7	-0.8	146,990,894	23.4
		総 係 費	25,569,676	4.5	32,931,158	5.3	-22.4	29,097,321	4.7
		減 価 償 却 費	363,867,199	63.5	383,288,686	62.1	-5.1	440,401,696	70.1
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		計	572,875,711	100.0	616,990,798	100.0	-7.2	627,983,827	100.0
	営 業 損 益		-401,848,610	-	-477,005,014	-	-15.8	-488,461,147	-
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,782	0.0004	1,853	0.0003	-3.8	2,188	0.0004
		他 会 計 補 助 金	149,097,000	34.1	233,605,000	43.2	-36.2	222,930,000	39.9
		補 助 金	14,600,000	3.4	20,715,000	3.8	-29.5	5,944,000	1.1
		長 期 前 受 金 戻 入	269,908,078	61.7	282,959,581	52.3	-4.6	324,609,768	58.2
		雑 収 益	3,665,040	0.8	3,705,811	0.7	-1.1	4,733,212	0.8
		計	437,271,900	100.0	540,987,245	100.0	-19.2	558,219,168	100.0
	営業 外 費 用	支 払 利 息	27,804,336	92.9	34,166,710	90.8	-18.6	40,847,660	87.9
		雑 支 出	2,130,692	7.1	3,465,217	9.2	-38.5	5,625,326	12.1
		計	29,935,028	100.0	37,631,927	100.0	-20.5	46,472,986	100.0
	営 業 外 損 益		407,336,872	-	503,355,318	-	-19.1	511,746,182	-

付表 2

御前崎市下水道事業比較損益計算書

(単位:円 比率:%)

年 度			令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	前年度対比 05/04	令和3年度	構成比
区 分									
農 業 集 落 排 水 事 業	営業 収益	使 用 料	77,598,483	100.0	67,603,840	100.0	14.8	67,972,160	100.0
		そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		計	77,598,483	100.0	67,603,840	100.0	14.8	67,972,160	100.0
	営業費用	汚 水 管 渠 管 理 費	7,545,424	1.6	9,247,584	2.0	-18.4	9,653,840	2.1
		浄化センター管理費	128,664,085	27.7	125,185,903	26.7	2.8	115,652,459	24.9
		総 係 費	18,458,561	4.0	17,163,871	3.7	7.5	16,215,529	3.5
		減 価 償 却 費	309,219,804	66.7	316,784,129	67.6	-2.4	322,729,183	69.5
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		計	463,887,874	100.0	468,381,487	100.0	-1.0	464,251,011	100.0
		営 業 損 益		-386,289,391	-	-400,777,647	-	-3.6	-396,278,851
	営業外収益	受取利息及び配当金	1,636	0.0004	2,247	0.001	-27.2	2,296	0.001
		他 会 計 補 助 金	147,053,000	36.3	151,859,000	35.5	-3.2	150,110,000	35.6
		補 助 金	0	0.0	8,809,000	2.1	皆減	0	0.0
		長 期 前 受 金 戻 入	253,178,858	62.5	261,689,894	61.2	-3.3	266,581,895	63.2
		雑 収 益	4,911,984	1.2	4,905,564	1.2	0.1	4,854,168	1.2
		計	405,145,478	100.0	427,265,705	100.0	-5.2	421,548,359	100.0
	営業外費用	支 払 利 息	14,150,799	100.0	16,956,215	100.0	-16.5	19,953,166	100.0
		雑 支 出	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		計	14,150,799	100.0	16,956,215	100.0	-16.5	19,953,166	100.0
	営 業 外 損 益		390,994,679	-	410,309,490	-	-4.7	401,595,193	-
経 常 利 益		10,193,550	-	35,882,147	-	-	28,601,377	-	
経 常 損 失		-	-	-	-	-	-	-	
特 別 利 益		0	-	0	-	-	87,281	-	
特 別 損 失		1,360	-	0	-	-	2,400	-	
当 年 度 純 利 益		10,192,190	-	35,882,147	-	-	28,686,258	-	
当 年 度 純 損 失		-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		-	-	-	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額		-	-	-	-	-	-	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		10,192,190	-	35,882,147	-	-	28,686,258	-	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		-	-	-	-	-	-	-	

下付表2

付表 3
御前崎市下水道事業比較貸借対照表
資産の部

(単位:円 比率:%)

科 目			年 度	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	前年度対比	令和3年度	構成比
								05/04		
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	313,642,306	2.0	313,642,306	1.9	0.0	313,642,306	1.8	
		建 物	193,052,981	1.2	201,672,132	1.2	-4.3	210,336,085	1.2	
		構 築 物	14,391,927,505	90.3	14,874,844,475	89.1	-3.2	15,380,952,829	88.4	
		機 械 及 び 装 置	777,891,512	4.9	899,955,420	5.4	-13.6	979,022,867	5.6	
		車両及び運搬具	43,378	0.0003	86,756	0.001	-50.0	281,957	0.002	
		工具器具及び備品	2,091,862	0.01	2,040,958	0.01	2.5	2,156,054	0.01	
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	2,902,900	0.02	皆減	35,028,000	0.2	
		小 計	15,678,649,544	98.4	16,295,144,947	97.6	-3.8	16,921,420,098	97.2	
固 定 資 産 合 計			15,678,649,544	98.4	16,295,144,947	97.6	-3.8	16,921,420,098	97.2	
流動資産	現 金 預 金		189,056,595	1.2	334,027,471	2.0	-43.4	373,313,727	2.2	
	未 収 金		61,292,038	0.4	58,692,047	0.4	4.4	101,872,977	0.6	
流 動 資 産 合 計			250,348,633	1.6	392,719,518	2.4	-36.3	475,186,704	2.8	
資 産 合 計			15,928,998,177	100.0	16,687,864,465	100.0	-4.5	17,396,606,802	100.0	

負債資本の部

(単位:円 比率:%)

科 目			年 度	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	前年度対比	令和3年度	構成比
								05/04		
固定負債	企 業 債			1,721,403,849	10.8	2,009,442,279	12.0	-14.3	2,326,565,423	13.4
	そ の 他 固 定 負 債			50,000	0.0003	50,000	0.0003	0.0	50,000	0.0003
固 定 負 債 合 計				1,721,453,849	10.8	2,009,492,279	12.0	-14.3	2,326,615,423	13.4
流動負債	企 業 債			298,538,430	1.9	355,523,143	2.2	-16.0	370,382,610	2.1
	未 払 金			45,681,068	0.3	121,356,195	0.7	-62.4	108,794,593	0.6
	賞 与 等 引 当 金			2,234,000	0.01	2,630,000	0.02	-15.1	2,720,000	0.02
	そ の 他 流 動 負 債			0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
流 動 負 債 合 計				346,453,498	2.2	479,509,338	2.9	-27.7	481,897,203	2.7
繰延収益	長期前受金	国 補 助 金		5,177,405,366	32.5	5,401,220,059	32.4	-4.1	5,645,375,308	32.4
		県 補 助 金		922,438,112	5.8	964,638,894	5.8	-4.4	1,008,638,659	5.8
		受 益 者 負 担 金		406,089,747	2.5	416,989,837	2.5	-2.6	426,560,237	2.5
		他 会 計 補 助 金		5,742,968,728	36.1	5,844,149,874	35.0	-1.7	6,000,856,438	34.5
		受 贈 財 産 評 価 額		567,230	0.004	584,727	0.004	-3.0	602,224	0.003
		小 計		12,249,469,183	76.9	12,627,583,391	75.7	-3.0	13,082,032,866	75.2
負 債 合 計				14,317,376,530	89.9	15,116,585,008	90.6	-5.3	15,890,545,492	91.3
資本金	資 本 金			1,165,806,179	7.3	1,135,656,179	6.8	2.7	1,106,320,179	6.4
	借入金 本 金	企 業 債		0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		小 計		0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
資 本 金 合 計				1,165,806,179	7.3	1,135,656,179	6.8	2.7	1,106,320,179	6.4
剰余金	資本剰余金	国 庫 補 助 金		156,095,676	1.0	156,095,676	0.9	0.0	156,095,676	0.9
		県 補 助 金		17,685,739	0.1	17,685,739	0.1	0.0	17,685,739	0.1
		他 会 計 繰 入 金		75,341,107	0.5	75,341,107	0.5	0.0	75,341,107	0.4
		小 計		249,122,522	1.6	249,122,522	1.5	0.0	249,122,522	1.4
剰余金	利益剰余金	減 債 積 立 金		35,882,147	0.2	0	0.0	皆増	0	0.0
		利 益 積 立 金		0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		建設改良積立金		150,618,609	0.9	150,618,609	0.9	0.0	121,932,351	0.7
		当年度未処分利益剰余金		10,192,190	0.1	35,882,147	0.2	-71.6	28,686,258	0.2
		当年度未処理欠損金		-	-	-	-		-	-
		小 計		196,692,946	1.2	186,500,756	1.1	5.5	150,618,609	0.9
剰 余 金 合 計				445,815,468	2.8	435,623,278	2.6	2.3	399,741,131	2.3
資 本 合 計				1,611,621,647	10.1	1,571,279,457	9.4	2.6	1,506,061,310	8.7
負 債 資 本 合 計				15,928,998,177	100.0	16,687,864,465	100.0	-4.5	17,396,606,802	100.0

下付表3-負債資産

下水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算 式		比 率	比較(比率)		説明
			R5年度	R4年度	R3年度	
固定資産 構成比率	固定資産	15,678,650	98.4	97.6	97.3	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
	総資産	15,928,998				
固定負債 構成比率	固定負債	1,721,454	10.8	12.0	13.4	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
	総資本	15,928,998				
自己資本 構成比率	自己資本	13,861,090	87.0	85.1	83.9	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
	総資本	15,928,998				
固定比率	固定資産	15,678,650	113.1	114.8	116.0	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
	自己資本	13,861,090				
固定長期 適合率	固定資産	15,678,650	100.6	100.5	100.0	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
	自己資本 13,861,090 + 固定負債 1,721,454					
流動比率	流動資産	250,349	72.3	81.9	98.6	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
	流動負債	346,453				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 189,057 + (未収金 - 貸倒引当金) 61,292		72.3	81.9	98.6	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
	流動負債	346,453				
現金預金 比率	現金預金	189,057	54.6	69.7	77.5	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
	流動負債	346,453				
自己資本 回転率	営業収益 248,625 - 受託工事収益 1,132		0.02	0.01	0.01	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
	平均自己資本 ((当該年度+前年度)/2)	14,029,976				

(注) 自己資本(13,861,090)=資本金(1,165,806)+剰余金(445,815)+繰延収益(12,249,469)
総資本=負債資本合計

分析項目	算式	比 率	比較(比率)		説明
		R5年度	R4年度	R3年度	
固定資産回転率	営業収益 248,625 － 受託工事収益 1,132	0.02	0.01	0.01	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
	平均固定資産 15,986,898				
流動資産回転率	営業収益 248,625 － 受託工事収益 1,132	0.77	0.48	0.43	流動資産の使用、利用度を表すものである。
	平均流動資産 321,535				
現金預金回転率	当年度支出額 1,080,849	4.13	3.22	3.14	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	平均現金預金 261,542				
未収金回転率	営業収益 248,625 － 受託工事収益 1,132	5.48	5.28	5.29	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
	平均営業未収金 45,157				
減価償却率	当年度減価償却費 673,087	4.04	4.04	4.40	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 16,665,379 × 100				
総収益対総費用比率	総 収 益 1,091,043	100.9	103.1	102.5	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	総 費 用 1,080,851 × 100				
営業収益対営業費用比率	営業収益 248,625 － 受託工事収益 1,132	23.9	19.1	18.9	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	営業費用 1,036,764 － 受託工事費 1,078 × 100				
利子負担率	支 払 利 息 41,955	2.1	2.2	2.3	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
	負債(企業債 ＋ 他会計借入金 ＋ 一時借入金) 2,019,942 × 100				
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 355,523	237.0	238.3	220.5	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	当年度減価償却費 － 長期前受金戻入 150,000 × 100				
職員1人当たり営業収益	営業収益 248,625 － 受託工事収益 1,132	61,873	51,898	41,309	—
	損益勘定所属職員数 4				

下付表4

病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科目別利用患者数の状況

患者数は、入院56,901人、外来66,210人、合計123,111人である。入院は前年度に比べ3,844人(7.2%)増加し、外来は前年度に比べ6,325人(8.7%)減少している。入院は、内科で前年度に比べ1,620人(12.0%)減少したが、整形外科、リハビリテーション科、療養病棟でそれぞれ1,341人(38.7%)、2,778人(16.2%)、1,413人(8.9%)、増加している。

外来は、リハビリテーション科で前年度に比べ271人(7.5%)増加したが、内科、小児科、脳神経外科、リウマチ科でそれぞれ5,253人(20.7%)、745人(12.7%)、443人(19.9%)、419人(5.6%)減少している。

なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は10.2人(7.0%)増加し、外来患者数は26.0人(8.7%)減少した。

入 院

(単位:人、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	11,909	32.5	13,529	37.1	-1,620	-12.0
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	-
外 科	2,856	7.8	2,933	8.0	-77	-2.6
整 形 外 科	4,807	13.1	3,466	9.5	1,341	38.7
脳 神 経 外 科	2	0.01	16	0.04	-14	-87.5
泌 尿 器 科	3	0.01	12	0.03	-9	-75.0
皮 膚 科	94	0.3	58	0.2	36	62.1
リハビリテーション科	19,969	54.6	17,191	47.1	2,778	16.2
麻 酔 科	0	0.0	4	0.01	-4	皆減
療 養 病 棟	17,261	47.2	15,848	43.4	1,413	8.9
計	56,901	155.5	53,057	145.3	3,844	7.2
病 床 利 用 率	78.1	-	73.0	-	5.1	-

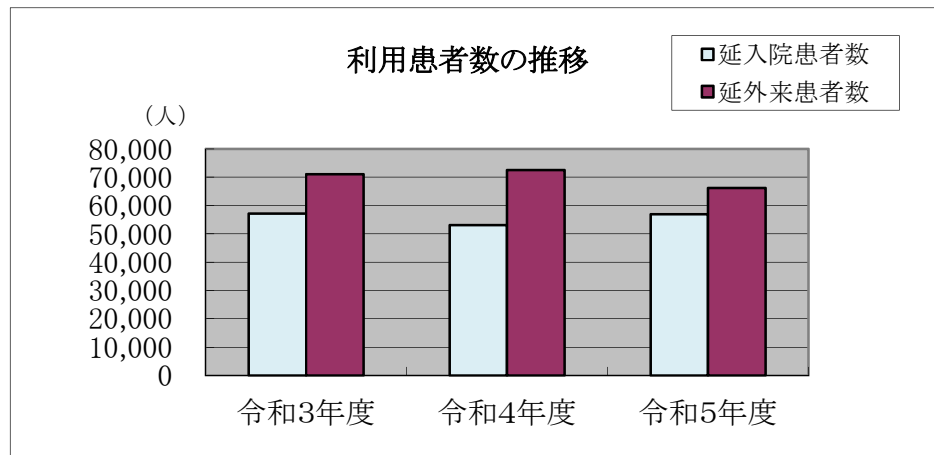
診療日数366日

※ 病床利用率＝

年延入院患者数

年延病床数

×100



外 来

(単位:人、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	20,069	82.6	25,322	104.2	-5,253	-20.7
リ ウ マ チ 科	7,069	29.1	7,488	30.8	-419	-5.6
小 児 科	5,107	21.0	5,852	24.1	-745	-12.7
外 科	3,466	14.3	3,683	15.2	-217	-5.9
整 形 外 科	11,212	46.1	11,128	45.8	84	0.8
形 成 外 科	1,150	4.7	1,106	4.6	44	4.0
脳 神 経 外 科	1,783	7.3	2,226	9.2	-443	-19.9
産 婦 人 科	591	2.4	582	2.4	9	1.5
眼 科	3,358	13.8	3,208	13.2	150	4.7
耳 鼻 咽 喉 科	2,192	9.0	2,178	9.0	14	0.6
泌 尿 器 科	830	3.4	765	3.1	65	8.5
皮 膚 科	4,624	19.0	4,535	18.7	89	2.0
リハビリテーション科	3,894	16.0	3,623	14.9	271	7.5
麻 酔 科	865	3.6	839	3.5	26	3.1
計	66,210	272.5	72,535	298.5	-6,325	-8.7

診療日数243日

介護サービス利用者は5,630人、前年度に比べ1,652人(22.7%)減少した。
 老人保健施設利用者は、入所16,046人、居宅7,523人、合計23,569人で前年度に比べ700人(3.1%)の増加となった。これは一般入所が前年度に比べ446人(3.0%)、短期入所が前年度に比べ205人(30.3%)増加したためである。
 病床利用率も87.7%となり、前年度に比べ3.3ポイント増加した。

介護サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	利用者数	一月平均	利用者数	一月平均	増減	前年度対比
訪 問 看 護	4,847	403.9/月	6,341	528.4/月	-1,494	-23.6
居 宅 介 護 支 援	783	65.3/月	941	78.4/月	-158	-16.8
計	5,630	—	7,282	—	-1,652	-22.7

老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区	分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
		利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
入所	一般入所	15,165	41.4	14,719	40.3	446	3.0
	短期入所	881	2.4	676	1.9	205	30.3
	計	16,046	43.8	15,395	42.2	651	4.2
	病床利用率	87.7	—	84.4	—	3.3	—
	(注)病床数50床						
居宅	通所リハビリ	7,523	31.0	7,474	30.8	49	0.7
	(注)日数 243日(令和4年度は243日)						
合計		23,569	—	22,869	—	700	3.1

健診センター受診者

(単位:人、%)

区	分	令和5年度		令和4年度		対前年度(利用者)	
		利用者数		利用者数		増減	前年度対比
1	日ドック	1,049		1,007		42	4.2
1	泊ドック	0		0		—	—
	脳ドック	47		22		25	113.6
	企業健診	1,534		1,593		-59	-3.7
	乳がん健診	751		701		50	7.1
	子宮がん健診	634		566		68	12.0
	その他女性健診	0		0		—	—
計		4,015		3,889		126	3.2

家庭医療センター(しろわクリニック)

(単位:人、%)

区	分	令和5年度		令和4年度		対前年度(利用者)	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
	外来診療	23,106	94.3	20,088	81.0	3,018	15.0
	訪問リハビリ	4,603	18.8	3,966	16.0	637	16.1
	在宅診療	1,228	5.0	1,097	4.4	131	11.9
計		28,937	118.1	25,151	101.4	3,786	15.1

(2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区 分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
令和5年度	19	87	129	54	32	321	
令和4年度	21	88	131	52	33	325	
令和3年度	18	87	130	56	34	325	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額300万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品 名	支払額	設置場所	購入先
診断用X線撮影装置購入	17,908	画像診断科	協和医科器械(株)
腹腔鏡手術装置システム購入	17,160	外科	協和医科器械(株)
温冷配膳車購入	12,047	栄養科	(株)エヌエイチエス静岡
全自動血液凝固測定装置及び多項目血球計数装置購入	7,590	臨床検査科	中北薬品(株)
ベッドサイドモニタ購入	6,841	臨床工学科	ベルメディカルケア(株)
移動型デジタル式汎用X線透視診断装置購入	6,490	画像診断科	(有)コーヨーメディカル
上部消化管汎用ビデオスコープ購入	3,505	臨床工学科	協和医科器械(株)
モニタ用送信機購入	3,148	臨床工学科	ベルメディカルケア(株)
手術用无影灯購入	3,025	手術室	協和医科器械(株)

イ 改良工事の状況(金額1,000万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工 事 名	支払額	工期	請負業者
中央監視装置更新工事	21,890	R5.5.24～R6.3.8	アズビル(株)
中央検査室空調更新工事	13,442	R5.9.29～R6.2.28	日本空調サービス(株)

ウ 修繕費の状況(金額90万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件 名	支払額	実施日(工期)	請負業者
湯沸ポンプ更新修繕	1,265	R5.10.2～R6.3.31	日本空調サービス(株)
福祉センター地下1階、1階、3階非常用照明更新	1,265	R6.1.9～R6.1.23	(株)榛原電業
福祉センター1階非常用照明更新	1,210	R5.6.6～R5.7.1	(株)榛原電業
モジュールチラー冷温水循環ポンプ交換修繕	1,100	R5.10.2～R6.3.31	日本空調サービス(株)
エネルギーセンター棟揚水ポンプ修繕	1,045	R5.11.10～R6.2.29	日本空調サービス(株)
エネルギーセンター棟冷水ポンプ及び揚水ポンプ撤去	990	R5.11.10～R6.3.31	日本空調サービス(株)
福祉センター1～3階排煙オペレーター修繕	968	R5.7.19～R5.9.26	(有)クリエイト
給湯用ラインポンプ修繕	968	R5.10.2～R6.3.31	日本空調サービス(株)

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 病院事業収益	5,397,951	5,039,202	93.4	-295,750	-5.5
	1 医業収益	3,867,230	3,514,113	90.9	-85,471	-2.4
	2 介護事業収益	79,730	61,536	77.2	-18,542	-23.2
	3 医業外収益	701,020	720,179	102.7	-254,781	-26.1
	4 附帯事業収益	435,411	404,955	93.0	47,927	13.4
	5 家庭医療事業収益	314,550	331,916	105.5	13,637	4.3
	6 特別利益	10	6,503	65,030.0	1,480	29.5
支出	1 病院事業費用	6,097,161	5,471,408	89.7	-157,236	-2.8
	1 医業費用	5,055,881	4,528,860	89.6	-180,065	-3.8
	2 介護事業費用	96,963	86,709	89.4	-193	-0.2
	3 医業外費用	93,700	86,824	92.7	10,282	13.4
	4 附帯事業費用	486,551	437,471	89.9	22,517	5.4
	5 家庭医療事業費用	338,966	327,737	96.7	10,609	3.3
	6 特別損失	25,000	3,807	15.2	-20,386	-84.3
	7 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額5,397,951千円に対して決算額5,039,202千円であり、執行率は93.4%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,867,230千円に対して決算額3,514,113千円であり、執行率は90.9%、介護事業収益は、予算額79,730千円に対して決算額61,536千円であり、執行率は77.2%、医業外収益は、予算額701,020千円に対して決算額720,179千円であり、執行率は102.7%、附帯事業収益は、予算額435,411千円に対して決算額404,955千円であり、執行率は93.0%、家庭医療事業収益は、予算額314,550千円に対して決算額331,916千円であり、執行率は105.5%である。

病院事業費用は、予算額6,097,161千円に対して決算額5,471,408千円であり、執行率は89.7%となっている。

このうち医業費用は、予算額5,055,881千円に対して決算額4,528,860千円であり、執行率は89.6%、介護事業費用は、予算額96,963千円に対して決算額86,709千円であり、執行率は89.4%、医業外費用は、予算額93,700千円に対して決算額86,824千円であり、執行率92.7%、附帯事業費用は、予算額486,551千円に対して決算額437,471千円であり、執行率は89.9%、家庭医療事業費用は、予算額338,966千円に対して決算額327,737千円であり、執行率は96.7%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	100,000	40,000	40.0	-142,379	-78.1
	1 企業債	80,000	20,000	25.0	-137,000	-87.3
	2 出資金	20,000	20,000	100.0	0	0.0
	3 県費補助金	0	0	0.0	-5,379	皆減
支出	1 資本的支出	395,040	266,413	67.4	-105,618	-28.4
	1 建設改良費	296,760	168,142	56.7	-121,367	-41.9
	2 企業債償還金	98,280	98,271	100.0	15,749	19.1

資本的収入は、予算額100,000千円に対して決算額40,000千円であり、執行率40.0%となっている。

このうち企業債は、予算額80,000千円に対して決算額20,000千円であり、執行率は25.0%、出資金は、予算額20,000千円に対して決算額20,000千円であり、執行率は100.0%、

資本的支出は、予算額395,040千円に対して決算額266,413千円であり、執行率67.4%となっている。

このうち建設改良費は、予算額296,760千円に対して決算額168,142千円であり、執行率は56.7%、企業債償還金は、予算額98,280千円に対して決算額98,271千円であり、執行率は100.0%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額226,413千円は、過年度分損益勘定留保資金225,556千円及び当年度消費税資本的収支調整額857千円で補填している。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:千円、%)

区分			令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
						05/04	04/03
経常収支	収益	医 業 収 益	3,494,821	3,580,683	3,777,463	-2.4	-5.2
		介護事業収益	61,486	79,990	85,155	-23.1	-6.1
		医 業 外 収 益	719,779	974,577	919,088	-26.1	6.0
		附帯事業収益	404,236	356,320	370,294	13.4	-3.8
		家庭医療事業収益	329,762	316,322	307,043	4.2	3.0
		計(A)	5,010,084	5,307,892	5,459,043	-5.6	-2.8
	費用	医 業 費 用	4,377,566	4,548,249	4,461,525	-3.8	1.9
		介護事業費用	85,804	85,934	80,294	-0.2	7.0
		医 業 外 費 用	239,632	231,870	242,245	3.3	-4.3
		附帯事業費用	428,099	405,606	424,475	5.5	-4.4
		家庭医療事業費用	322,577	311,913	280,623	3.4	11.2
		計(B)	5,453,678	5,583,572	5,489,162	-2.3	1.7
	経常損益(C) (A)-(B)		-443,594	-275,680	-30,119	60.9	815.3
特別収支	特別利益(D)		6,503	5,023	13,762	-	-
	特別損失(E)		3,807	24,159	28,446	-	-
当年度純損益(F) (C+D-E)			-440,898	-294,816	-44,803	-	-
前年度繰越剰余金(G)			-237,806	57,010	101,813	-	-
その他未処分利益剰余金変動額(H)			0	0	0	-	-
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)			-	-	57,010	-	-
当年度未処理欠損金 (F+G+H)			678,704	237,806	-	-	-

経常収支は、収益が5,010,084千円、費用が5,453,678千円となり、経常損失は443,594千円となった。

医業収益は、決算額3,494,821千円で前年度に比べ85,862千円(2.4%)減少している。これは、外来収益140,916千円の減少が主な要因である。

介護事業収益は、決算額61,486千円で前年度に比べ18,504千円(23.1%)減少している。これは、居宅介護収益14,986千円の減少が主な要因である。

医業外収益は、決算額719,779千円で前年度に比べ254,798千円(26.1%)減少している。

附帯事業収益は、決算額404,236千円で前年度に比べ47,916千円(13.4%)増加している。

家庭医療事業収益は、決算額が329,762千円で前年度に比べ13,440千円(4.2%)増加している。

医業費用は、決算額4,377,566千円で前年度に比べ170,683千円(3.8%)減少している。これは、前年度に比べ給与費や材料費の減少が主な要因である。

介護事業費用は、決算額85,804千円で前年度に比べ130千円(0.2%)減少している。

医業外費用は、決算額239,632千円で前年度に比べ7,762千円(3.3%)増加している。

附帯事業費用は、決算額428,099千円で前年度に比べ22,493千円(5.5%)増加している。

家庭医療事業費用は、決算額が322,577千円で前年度に比べ10,664千円(3.4%)増加している。

特別利益は、決算額6,503千円で前年度に比べ1,480千円増加している。
特別損失は、決算額3,807千円で前年度に比べ20,352千円減少している。
経常損益が443,594千円の赤字となり、当年度欠損金は678,704千円で、
前年度に比べ440,898千円赤字が増加した。

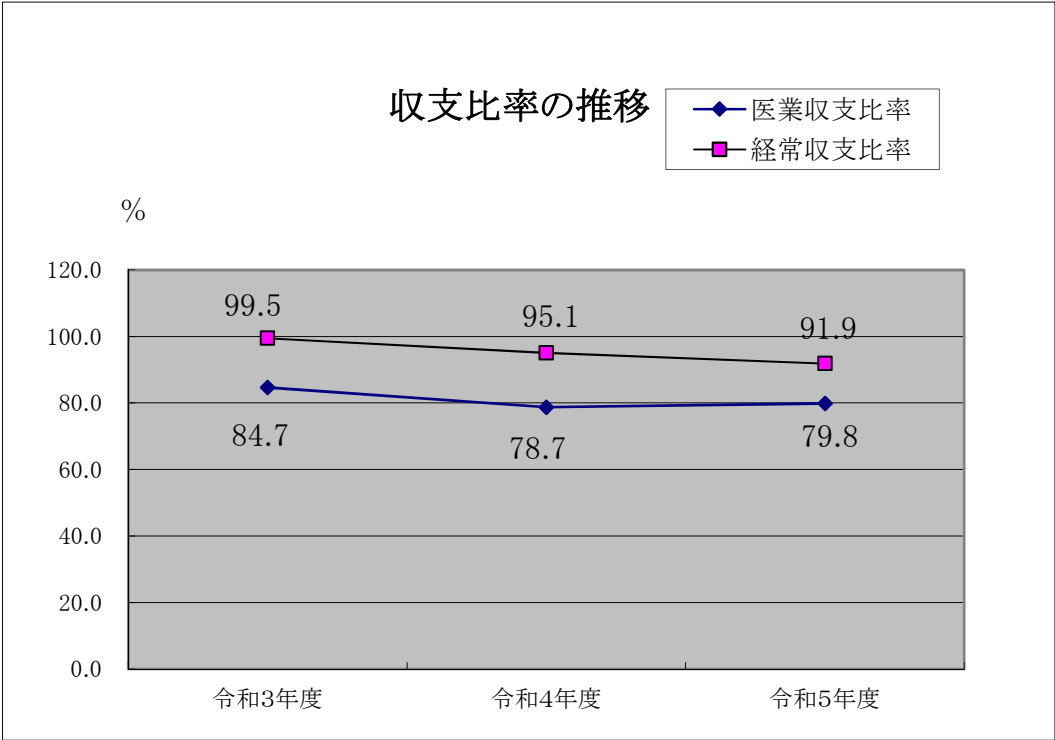
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率： %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
医業収支比率	79.8	78.7	84.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	91.9	95.1	99.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は1.1ポイント増加し、経常収支比率は3.2ポイント減少した。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目			令和5年度		令和4年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	480,006	7.3	480,006	6.7
		建 物	3,233,033	49.1	3,439,301	48.1
		構 築 物	26,315	0.4	29,104	0.4
		器 械 備 品	776,614	11.8	882,792	12.4
		車 両	2,917	0.04	2,906	0.04
		リ ー ス 資 産	53,474	0.8	16,102	0.2
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		計	4,572,359	69.4	4,850,211	67.8
	投 資 そ の 他 の 資 産		208,283	3.2	232,548	3.3
	計		208,283	3.2	232,548	3.3
小 計		4,780,642	72.6	5,082,759	71.1	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		1,123,982	17.1	1,336,343	18.7
	未 収 金		612,228	9.3	648,344	9.1
	貯 蔵 品		63,132	1.0	76,456	1.1
	そ の 他 流 動 資 産		2,898	0.04	1,255	0.02
	小 計		1,802,240	27.4	2,062,398	28.9
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税		-	-	-	-
	小 計		-	-	-	-
資 産 合 計			6,582,882	100.0	7,145,157	100.0

(1) 資産

資産の総額は、6,582,882千円で前年度に比べ562,275千円(7.9%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、4,780,642千円で前年度に比べ302,117千円(5.9%)減少している。

主なものを科目別に見ると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ206,268千円(6.0%)、器械備品は、前年度に比べ106,178千円(12.0%)減少している。

改良工事について、中央監視装置更新工事や中央検査室空調更新工事、福祉センター非常用放送設備更新工事などを施工している。

器械備品は、診断用X線撮影装置や腹腔鏡手術装置システムなどの購入を行った。

リース資産は、前年度に比べ37,372千円(232.1%)増加している。

イ 流動資産

流動資産は、1,802,240千円で前年度に比べ260,158千円(12.6%)減少している。これは、現金・預金212,361千円(15.9%)、貯蔵品13,324千円(17.4%)減少したことによるものである。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	961,042	14.6	1,042,463	14.6
	リ ー ス 債 務	42,437	0.7	18,741	0.2
	引 当 金	99,263	1.5	94,274	1.3
	小 計	1,102,742	16.8	1,155,478	16.1
流動負債	企 業 債	101,429	1.5	98,279	1.4
	リ ー ス 債 務	13,679	0.2	0	0.0
	未 払 金	224,529	3.4	246,768	3.4
	引 当 金	188,500	2.9	177,500	2.5
	預 り 金	20,797	0.3	22,028	0.3
	そ の 他 流 動 負 債	5,732	0.1	3,584	0.1
	小 計	554,666	8.4	548,159	7.7
繰延収益	長 期 前 受 金	4,901,510	74.4	4,901,460	68.6
	長期前受金収益化累計額	-3,748,012	-56.9	-3,652,814	-51.1
	小 計	1,153,498	17.5	1,248,646	17.5
負 債 合 計		2,810,906	42.7	2,952,283	41.3
資本金	自 己 資 本 金	4,450,680	67.6	4,430,680	62.0
	小 計	4,450,680	67.6	4,430,680	62.0
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
	欠 損 金	678,704	-10.3	237,806	-3.3
	小 計	-678,704	-10.3	-237,806	-3.3
資 本 合 計		3,771,976	57.3	4,192,874	58.7
負 債 資 本 合 計		6,582,882	100.0	7,145,157	100.0

(2) 負債

負債の総額は2,810,906千円で、前年度に比べ141,377千円(4.8%)減少している。

これは、固定負債の企業債81,421千円(7.8%)減少したことが主な要因である。

(3) 資本

資本の総額は3,771,976千円で、前年度に比べ420,898千円(10.0%)減少している。

資本金は4,450,680千円で、前年度に比べ20,000千円(0.5%)増加している。

欠損金は678,704千円で、前年度に比べ剰余金が440,898千円(185.4%)減少している。

5 意見(まとめ)

令和5年度の病院事業収益及び費用の状況を見ると、病院事業収益は 5,016,587 千円で、前年度と比較して 296,328 千円(5.6%)減少している。内訳として、医業収益は 3,494,821 千円で、前年度と比較して 85,862 千円(2.4%)、介護事業収益は 61,486 千円で 18,504 千円(23.1%)、医業外収益は 719,779 千円で 254,798 千円(26.1%)それぞれ減少したものの、附帯事業収益は 404,236 千円で 47,916 千円(13.4%)、家庭医療事業収益は 329,762 千円で 13,440 千円(4.2%)それぞれ増加している。

これに対し、病院事業費用は 5,457,485 千円で、前年度と比較して 150,246 千円(2.7%)減少している。内訳として、医業費用は 4,377,566 千円で、前年度と比較して 170,683 千円(3.8%)、介護事業費用は 85,804 千円で 130 千円(0.2%)それぞれ減少したものの、医業外費用は 239,632 千円で 7,762 千円(3.3%)、附帯事業費用は 428,099 千円で 22,493 千円(5.5%)、家庭医療事業費用は 322,577 千円で 10,664 千円(3.4%)いずれも増加している。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は、440,898 千円の純損失となり、前年度繰越欠損金 237,806 千円を加えた当年度未処理欠損金は、678,704 千円となっている。

資本的収支の状況については、資本的収入は 40,000 千円で、前年度と比較して 142,379 千円(78.1%)減少、資本的支出は 266,413 千円で、診断用 X 線撮影装置や腹腔鏡手術装置システムなどの購入、中央監視装置更新工事や中央検査室空調更新工事などを実施し、前年度と比較して 105,618 千円(28.4%)減少している。

業務状況について、入院延患者数は 56,901 人で、前年度と比較して 3,844 人(7.2%)増加し、入院収益も 65,320 千円(3.1%)増加している。外来延患者数は 66,210 人で、前年度と比較して 6,325 人(8.7%)減少し、外来収益も 140,916 千円(12.0%)減少となっている。

入院患者数は、内科が前年度と比較して 1,620 人(12.0%)減少したものの、整形外科で 1,341 人(38.7%)、リハビリテーション科で 2,778 人(16.2%)、療養病棟で 1,413 人(8.9%)それぞれ増加している。新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げに伴い、通常の医療提供体制へ移行を進めたことが、患者数増加の主な要因となっている。

外来患者数は、リハビリテーション科が前年度と比較して 271 人(7.5%)増加したものの、内科で 5,253 人(20.7%)、小児科で 745 人(12.7%)、脳神経外科で 443 人(19.9%)、リウマチ科で 419 人(5.6%)それぞれ減少している。内科医師の減少やリウマチ科患者の抑制による患者数の減少が主な要因となっている。

介護サービスの延利用者数は 5,630 人で、前年度と比較して 1,652 人(22.7%)減少したものの、附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者数は 16,046 人で

651 人(4.2%)、通所サービスの延利用者数は 7,523 人で 49 人(0.7%)それぞれ増加している。

家庭医療センターしろわクリニックの外来延患者数は 23,106 人で、前年度と比較して 3,018 人(15.0%)、訪問リハビリの延訪問回数は 4,603 回で 637 回(16.1%)、在宅診療の延患者数は 1,228 人で 131 人(11.9%)それぞれ増加している。

病院事業全体では、繰入金を除く収益は、前年度と比較して 5.4 ポイント、新型コロナウイルス関連補助金の減少なども影響し、実質収支も 6.5 ポイント減少している。

新型コロナウイルス関連補助金を除く市(一般会計)からの負担金や補助金などの繰入金は 946,200 千円で、前年度と比較して 61,836 千円(6.1%)減少しているものの、収益に占める割合が 18.9%と、依然として補助金や他会計負担金に依存する厳しい経営状況が続いている。

また、年々医療の質が高度化することに伴う費用の増加、近年の診療報酬改定による重症者等への対応、多職種連携の強化、医療事務作業・看護補助の加算など、医師を含めた医療従事者の人件費の増加が収益を上回ることとなっているので、今後より一層の経営改善を求めたい。

病院事業を取り巻く環境は大変厳しい状況ではあるが、当院は、市内唯一の総合病院として、市内の医療機関及び隣接する市町の医療機関や介護施設との連携を図り、進展する高齢化に伴い生じる医療・介護ニーズに即したサービスを提供し、安心安全な診療体制の確保に努められたい。

当院は、開院から 37 年が経過し、近年では施設・設備の老朽化に伴い、多額の更新費用が生じていることを踏まえ、将来的な機能分化の変化や病院機能の見直しを考慮し、病院の在り方に関する検討を進めていくことが急務である。

付表 1

病院事業業務実績表

項 目				単位	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	令和3年度 C
医 業	病 床 数			(床)	199	199	-	-	199
	患者数	入 院	年延患者数	(人)	56,901	53,057	3,844	7.2	57,108
			一日平均患者数	(人)	155.5	145.3	10.2	7.0	156.4
		外 来	年延患者数	(人)	66,210	72,535	-6,325	-8.7	71,108
			一日平均患者数	(人)	272.5	298.5	-26.0	-8.7	293.8
	病 床 利 用 率			(%)	78.1	73.0	5.1	-	78.6
介護事業	介護サービス	訪問看護 居宅介護	年延利用者数	(人)	4,847	6,341	-1,494	-23.6	6,922
			月平均利用者数	(人)	403.9	528.4	-124.5	-23.6	576.8
			年延利用者数	(人)	783	941	-158	-16.8	978
			月平均利用者数	(人)	65.3	78.4	-13.1	-16.7	81.5
附帯事業（老人保健施設）	病 床 数			(床)	50	50	-	-	50
	入所者数	一 般	年延入所者数	(人)	15,165	14,719	446	3.0	16,001
			一日平均入所者数	(人)	41.4	40.3	1.1	2.7	43.8
		短 期	年延入所者数	(人)	881	676	205	30.3	800
			一日平均入所者数	(人)	2.4	1.9	0.5	26.3	2.2
	病 床 利 用 率			(%)	87.7	84.4	3.3	-	92.1
	居宅サービス	通所リハビリ年延利用者数		(人)	7,523	7,474	49	0.7	7,257
		一日平均利用者数		(人)	31.0	30.8	0.2	0.6	30.0
		訪問リハビリ年延利用者数		(人)	-	-	-	-	-
家庭医療事業	患者数	外 来	年延患者数	(人)	23,106	20,088	3,018	15.0	17,182
			一日平均患者数	(人)	94.3	81.0	13.3	16.4	69.8
		訪問リハ	年延訪問回数	(回)	4,603	3,966	637	16.1	4,149
			一日平均回数	(回)	18.8	16.0	2.8	17.5	16.9
		在宅診療	年延患者数	(人)	1,228	1,097	131	11.9	1,084
			一日平均患者数	(人)	5.0	4.4	0.6	13.6	4.4
（年職員 末現在数）	医 師			(人)	19	21	-2	-9.5	18
	医 療 技 術 員			(人)	87	88	-1	-1.1	87
	看 護 師 等			(人)	183	183	0	0.0	186
	事 務 員			(人)	32	33	-1	-3.0	34
	そ の 他 の 職 員			(人)	0	0	0	-	0
	計			(人)	321	325	-4	-1.2	325
患者一人 一日当たり 診療収益		入 院		(円)	37,660	39,158	-1,498	-3.8	38,578
		外 来		(円)	15,659	16,236	-577	-3.6	17,150
		計		(円)	25,828	25,919	-91	-0.4	26,694

付表 2

比較損益計算書

(単位:円 比率:%)

区分		令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	前年度対比 A/B	増減 A-B	令和3年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
医業収益	入院収益	2,142,906,132	61.3	2,077,586,187	58.0	3.1	65,319,945	2,203,126,071	-5.7	-125,539,884
	外来収益	1,036,777,645	29.7	1,177,693,599	32.9	-12.0	-140,915,954	1,219,509,010	-3.4	-41,815,411
	他会計負担金	125,300,000	3.6	142,000,000	4.0	-11.8	-16,700,000	126,600,000	12.2	15,400,000
	その他医業収益	189,837,343	5.4	183,402,924	5.1	3.5	6,434,419	228,227,793	-19.6	-44,824,869
	計	3,494,821,120	100.0	3,580,682,710	100.0	-2.4	-85,861,590	3,777,462,874	-5.2	-196,780,164
医業費用	給与費	2,467,116,713	56.4	2,522,471,994	55.4	-2.2	-55,355,281	2,506,219,931	0.6	16,252,063
	材料費	649,617,337	14.8	722,984,894	15.9	-10.1	-73,367,557	735,643,648	-1.7	-12,658,754
	経費	859,374,350	19.6	889,865,501	19.6	-3.4	-30,491,151	850,293,789	4.7	39,571,712
	減価償却費	383,082,251	8.8	390,169,520	8.6	-1.8	-7,087,269	354,100,014	10.2	36,069,506
	資産減耗費	3,878,218	0.1	9,026,115	0.2	-57.0	-5,147,897	3,818,379	136.4	5,207,736
	研究研修費	14,497,007	0.3	13,730,655	0.3	5.6	766,352	11,448,969	19.9	2,281,686
	計	4,377,565,876	100.0	4,548,248,679	100.0	-3.8	-170,682,803	4,461,524,730	1.9	86,723,949
(医業損益)		-882,744,756	-	-967,565,969	-	-8.8	84,821,213	-684,061,856	41.4	-283,504,113
介護事業収益	居宅介護収益	50,867,481	82.7	65,853,014	82.3	-22.8	-14,985,533	70,297,861	-6.3	-4,444,847
	居宅介護支援収益	9,553,000	15.6	11,362,290	14.2	-15.9	-1,809,290	11,929,790	-4.8	-567,500
	その他介護収益	1,065,374	1.7	1,574,551	2.0	-32.3	-509,177	1,347,857	16.8	226,694
	負担金及び補助金	0	0.0	1,200,000	1.5	皆減	-1,200,000	1,579,000	-24.0	-379,000
	計	61,485,855	100.0	79,989,855	100.0	-23.1	-18,504,000	85,154,508	-6.1	-5,164,653
介護事業費用	給与費	71,439,375	83.3	70,974,924	82.6	0.7	464,451	67,942,079	4.5	3,032,845
	材料費	172,341	0.2	336,681	0.4	-48.8	-164,340	220,456	52.7	116,225
	経費	9,143,858	10.6	9,485,487	11.0	-3.6	-341,629	8,781,558	8.0	703,929
	減価償却費	4,993,953	5.8	4,908,453	5.7	1.7	85,500	3,295,004	49.0	1,613,449
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-	0	6,737	皆減	-6,737
	研究研修費	54,986	0.1	228,500	0.3	-75.9	-173,514	49,068	365.7	179,432
	計	85,804,513	100.0	85,934,045	100.0	-0.2	-129,532	80,294,902	7.0	5,639,143
(介護事業損益)		-24,318,658	-	-5,944,190	-	309.1	-18,374,468	4,859,606	-222.3	-10,803,796

(単位:円 比率:%)

区分		令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	前年度対比 A/B	増減 A-B	令和3年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	67,199	0.01	81,087	0.01	-17.1	-13,888	123,672	-34.4	-42,585
	補 助 金	455,184,185	63.2	691,944,800	71.0	-34.2	-236,760,615	588,983,048	17.5	102,961,752
	他 会 計 負 担 金	155,900,000	21.7	159,990,000	16.4	-2.6	-4,090,000	205,800,000	-22.3	-45,810,000
	長期前受金戻入	95,198,563	13.2	108,332,562	11.1	-12.1	-13,133,999	108,856,662	-0.5	-524,100
	その他医業外収益	13,429,030	1.9	14,228,609	1.5	-5.6	-799,579	15,324,803	-7.2	-1,096,194
	計	719,778,977	100.0	974,577,058	100.0	-26.1	-254,798,081	919,088,185	6.0	55,488,873
医 業 外 費 用	支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	3,579,433	1.5	3,082,068	1.3	16.1	497,365	2,116,654	45.6	965,414
	医師・看護師助成費	25,700,000	10.7	16,200,000	7.0	58.6	9,500,000	29,450,000	-45.0	-13,250,000
	長期前払消費税償却	38,314,856	16.0	36,570,775	15.8	4.8	1,744,081	32,679,952	11.9	3,890,823
	雑 損 失	172,038,312	71.8	176,016,865	75.9	-2.3	-3,978,553	177,998,624	-1.1	-1,981,759
	計	239,632,601	100.0	231,869,708	100.0	3.3	7,762,893	242,245,230	-4.3	-10,375,522
(医 業 外 損 益)		480,146,376	-	742,707,350	-	-35.4	-262,560,974	676,842,955	9.7	65,864,395
附 帯 事 業 収 益	介護老人保健施設収益	235,280,380	58.2	231,084,241	64.9	1.8	4,196,139	240,564,327	-3.9	-9,480,086
	その他老人保健施設収益	54,101,768	13.4	52,456,649	14.7	3.1	1,645,119	57,229,449	-8.3	-4,772,800
	負担金及び補助金	114,854,200	28.4	72,779,760	20.4	57.8	42,074,440	72,500,700	0.4	279,060
	計	404,236,348	100.0	356,320,650	100.0	13.4	47,915,698	370,294,476	-3.8	-13,973,826
附 帯 事 業 費 用	給 与 費	296,650,306	69.3	274,128,080	67.6	8.2	22,522,226	294,130,031	-6.8	-20,001,951
	材 料 費	4,929,862	1.1	5,134,149	1.3	-4.0	-204,287	16,978,307	-69.8	-11,844,158
	経 費	86,806,432	20.3	86,522,000	21.3	0.3	284,432	71,183,200	21.5	15,338,800
	減 価 償 却 費	39,366,601	9.2	39,546,057	9.7	-0.5	-179,456	41,913,067	-5.6	-2,367,010
	資 産 減 耗 費	0	0.00000	149	0.00004	皆減	-149	212	-29.7	-63
	研 究 研 修 費	345,455	0.1	275,607	0.1	25.3	69,848	270,331	2.0	5,276
	計	428,098,656	100.0	405,606,042	100.0	5.5	22,492,614	424,475,148	-4.4	-18,869,106
(附 帯 事 業 損 益)		-23,862,308	-	-49,285,392	-	-51.6	25,423,084	-54,180,672	-9.0	4,895,280

(単位:円 比率:%)

区分		令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	前年度対比 A/B	増減 A-B	令和3年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
家庭医療事業収益	家庭医療診療収益	119,789,981	36.3	116,940,383	37.0	2.4	2,849,598	86,003,142	36.0	30,937,241
	在宅医療収益	54,135,847	16.4	49,729,917	15.7	8.9	4,405,930	51,325,654	-3.1	-1,595,737
	その他家庭医療収益	34,278,454	10.4	37,355,969	11.8	-8.2	-3,077,515	27,563,774	35.5	9,792,195
	家庭医療外収益	457,733	0.2	666,622	0.2	-31.3	-208,889	450,854	47.9	215,768
	負担金及び補助金	121,100,000	36.7	111,629,000	35.3	8.5	9,471,000	141,700,000	-21.2	-30,071,000
	計	329,762,015	100.0	316,321,891	100.0	4.2	13,440,124	307,043,424	3.0	9,278,467
家庭医療事業費用	給与費	216,942,581	67.2	205,838,030	66.0	5.4	11,104,551	178,226,539	15.5	27,611,491
	材料費	16,987,616	5.3	14,901,928	4.8	14.0	2,085,688	13,057,532	14.1	1,844,396
	経費	57,410,749	17.8	56,199,737	18.0	2.2	1,211,012	54,654,092	2.8	1,545,645
	減価償却費	31,072,725	9.6	34,190,447	11.0	-9.1	-3,117,722	34,509,197	-0.9	-318,750
	資産減耗費	0	0.00	74,000	0.02	皆減	-74,000	0	皆増	74,000
	研究研修費	163,258	0.1	708,550	0.2	-77.0	-545,292	175,339	304.1	533,211
	計	322,576,929	100.0	311,912,692	100.0	3.4	10,664,237	280,622,699	11.2	31,289,993
(家庭医療事業損益)		7,185,086	-	4,409,199	-	63.0	2,775,887	26,420,725	-83.3	-22,011,526
経常損益		-443,594,260	-	-275,679,002	-	60.9	-167,915,258	-30,119,242	815.3	-245,559,760
特別利益		6,503,201	-	5,022,862	-	29.5	1,480,339	13,762,102	-63.5	-8,739,240
特別損失		3,806,927	-	24,159,455	-	-84.2	-20,352,528	28,446,156	-15.1	-4,286,701
当年度純損益		-440,897,986	-	-294,815,595	-	49.6	-146,082,391	-44,803,296	558.0	-250,012,299
前年度繰越剰余金 (繰越欠損金)		-237,805,644	-	57,009,951	-	-517.1	-294,815,595	101,813,247	-44.0	-44,803,296
その他未処分利益剰余金 変動額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益 剰余金(欠損金)		-678,703,630	-	-237,805,644	-	185.4	-440,897,986	57,009,951	-517.1	-294,815,595

附表 3
 御前崎市病院事業比較貸借対照表
 資産の部

(単位:円 比率:%)

科 目			年 度	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	前年度対比	令和3年度	構成比
			05/04							
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	480,006,407	7.3	480,006,407	6.7	0.0	480,006,407	6.4	
		建 物	3,233,033,234	49.1	3,439,301,295	48.1	-6.0	3,583,690,660	47.9	
		構 築 物	26,314,981	0.4	29,104,573	0.4	-9.6	28,359,765	0.4	
		器 械 備 品	776,613,630	11.8	882,792,060	12.4	-12.0	950,490,228	12.7	
		車 両	2,916,688	0.04	2,905,640	0.04	0.4	3,879,558	0.1	
		リ ー ス 資 産	53,473,716	0.8	16,101,858	0.2	232.1	18,930,000	0.2	
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	
		小 計	4,572,358,656	69.4	4,850,211,833	67.8	-5.7	5,065,356,618	67.7	
	のそ 資投 産他資	長期前払消費税	208,282,919	3.2	232,547,537	3.3	-10.4	244,511,627	3.3	
		小 計	208,282,919	3.2	232,547,537	3.3	-10.4	244,511,627	3.3	
固 定 資 産 合 計			4,780,641,575	72.6	5,082,759,370	71.1	-5.9	5,309,868,245	71.0	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		1,123,982,354	17.1	1,336,342,759	18.7	-15.9	1,383,897,903	18.5	
	未 収 金		612,227,930	9.3	648,344,003	9.1	-5.6	679,875,784	9.1	
	貯 蔵 品		63,132,300	1.0	76,455,607	1.1	-17.4	101,547,294	1.4	
	そ の 他 流 動 資 産		2,897,360	0.04	1,255,588	0.02	130.8	12,798	0.0002	
流 動 資 産 合 計			1,802,239,944	27.4	2,062,397,957	28.9	-12.6	2,165,333,779	29.0	
繰延勘定	控 除 対 象 外 消 費 税		-	-	-	-	-	-	-	
繰 延 勘 定 合 計			-	-	-	-	-	-	-	
資 産 合 計			6,582,881,519	100.0	7,145,157,327	100.0	-7.9	7,475,202,024	100	

負債資本の部

(単位:円 比率:%)

科 目			年 度	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	前年度対比	令和3年度	構成比
								05/04		
固定負債	企 業 債			961,041,724	14.6	1,042,463,424	14.6	-7.8	983,734,624	13.2
	リ ー ス 債 務			42,437,500	0.7	18,740,700	0.2	126.4	20,823,000	0.3
	引当金	退職給付引当金		99,262,838	1.5	94,273,872	1.3	5.3	84,971,218	1.1
固 定 負 債 合 計				1,102,742,062	16.8	1,155,477,996	16.1	-4.6	1,089,528,842	14.6
流動負債	企 業 債			101,429,223	1.5	98,278,698	1.4	3.2	82,530,000	1.1
	リ ー ス 債 務			13,678,600	0.2	0	0.0	皆増	0	0.0
	未 払 金			224,529,026	3.4	246,768,588	3.4	-9.0	271,415,732	3.6
	引当金	賞 与 引 当 金		158,200,000	2.4	149,400,000	2.1	5.9	158,100,000	2.1
		法定福利費引当金		30,300,000	0.5	28,100,000	0.4	7.8	30,000,000	0.4
		小 計		188,500,000	2.9	177,500,000	2.5	6.2	188,100,000	2.5
	預 り 金			20,797,578	0.3	22,027,966	0.3	-5.6	22,859,614	0.3
	そ の 他 流 動 負 債			5,731,700	0.1	3,584,200	0.1	59.9	1,478,800	0.02
流 動 負 債 合 計				554,666,127	8.4	548,159,452	7.7	1.2	566,384,146	7.5
繰延収益	長期前受金	国 庫 補 助 金		3,974,449,479	60.4	3,974,449,479	55.6	0.0	3,974,449,479	53.2
		県 費 補 助 金		885,061,704	13.4	885,061,704	12.4	0.0	879,682,704	11.8
		受贈財産評価額		41,237,007	0.6	41,237,007	0.6	0.0	41,237,007	0.5
		寄 附 金		761,450	0.01	711,450	0.01	7.0	711,450	0.01
		小 計		4,901,509,640	74.4	4,901,459,640	68.6	0.0	4,896,080,640	65.5
	長期前受金収益累計額	国 庫 補 助 金		-3,337,914,292	-50.7	-3,277,350,417	-45.9	1.8	-3,203,652,543	-42.9
		県 費 補 助 金		-370,247,179	-5.6	-335,612,491	-4.7	10.3	-300,977,803	-4.0
		受贈財産評価額		-39,175,141	-0.6	-39,175,141	-0.5	0.0	-39,175,141	-0.5
		寄 附 金		-675,878	-0.01	-675,878	-0.01	0.0	-675,878	-0.01
		小 計		-3,748,012,490	-56.9	-3,652,813,927	-51.1	2.6	-3,544,481,365	-47.4
繰 延 収 益 合 計				1,153,497,150	17.5	1,248,645,713	17.5	-7.6	1,351,599,275	18.1
負 債 合 計				2,810,905,339	42.7	2,952,283,161	41.3	-4.8	3,007,512,263	40.2
資本金	自 己 資 本 金			4,450,679,810	67.6	4,430,679,810	62.0	0.5	4,410,679,810	59.0
	小 計			4,450,679,810	67.6	4,430,679,810	62.0	0.5	4,410,679,810	59.0
資 本 金 合 計				4,450,679,810	67.6	4,430,679,810	62.0	0.5	4,410,679,810	59.0
剰	資本剰余金	受贈財産評価額		-	-	-	-	-	-	-
		国 庫 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-
		県 費 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-
		小 計		-	-	-	-	-	-	-
余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金		0	0.0	0	0.0	-	57,009,951	0.8
		建設改良積立金		0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		小 計		0	0.0	0	0.0	-	57,009,951	0.8
	欠損金	当年度未処理欠損		-678,703,630	-10.3	237,805,644	-3.3	-	-	-
		小 計		-678,703,630	-10.3	237,805,644	-3.3	-	-	-
剰 余 金 合 計				-678,703,630	-10.3	-237,805,644	-3.3	-	57,009,951	0.8
資 本 合 計				3,771,976,180	57.3	4,192,874,166	58.7	-	4,467,689,761	59.8
負 債 資 本 合 計				6,582,881,519	100.0	7,145,157,327	100.0	-	7,475,202,024	100.0

病付表3－負債資本

病院事業経営分析表

(単位:円、%、回)

分析項目	算 式		比 率	比較(比率)		説明
			5年度	4年度	3年度	
固定資産 構成比率	固定資産	4,780,641,575	72.6	71.1	71.0	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
	総資産	6,582,881,519				
		×100				
流動負債 構成比率	流動負債	554,666,127	8.4	7.7	7.6	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
	総資本	6,582,881,519				
		×100				
自己資本 構成比率	自己資本	4,925,473,330	74.8	76.2	77.8	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
	総資本	6,582,881,519				
		×100				
固定比率	固定資産	4,780,641,575	97.1	93.4	91.2	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
	自己資本	4,925,473,330				
		×100				
固定長期 適合率	固定資産	4,780,641,575	79.3	77.0	76.9	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
	自己資本	3,771,976,180 +固定負債 +繰延収益 2,256,239,212				
		×100				
流動比率	流動資産	1,802,239,944	324.9	376.2	382.3	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
	流動負債	554,666,127				
		×100				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金	1,123,982,354 +未収金 612,227,930	313.0	362.1	364.4	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
	流動負債	554,666,127				
		×100				
現金預金 比率	現金預金	1,123,982,354	202.6	243.8	244.3	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
	流動負債	554,666,127				
		×100				
自己資本 回転率	総 収 益	5,010,084,315	0.97	0.98	0.94	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
	平均自己資本	5,183,496,477				

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金

分析項目	算 式	比 率	比較(比率)		説明
		5年度	4年度	3年度	
固定資産 回転率	医業収益 3,494,821,120	0.71	0.69	0.74	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
	平均固定資産 4,931,700,495				
流動資産 回転率	医業収益 3,494,821,120	1.81	1.69	1.78	流動資産の使用、利用度を表すものである。
	平均流動資産 1,932,318,951				
現金預金 回転率	当年度支出額 5,453,678,575	4.43	4.11	4.10	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	平均現金預金 1,230,162,557				
未収金 回転率	医業収益 3,494,821,120	5.52	5.35	5.37	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
	平均営業未収金 633,625,753				
減価償却率	当年度減価償却費 458,515,530	10.08	9.69	8.64	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	期末償却 資産 4,092,352,249 +当年度減 価償却費 458,515,530 ×100				
総収益対 総費用比率	総 収 益 5,010,084,315	91.9	95.1	99.5	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	総 費 用 5,453,678,575				
医業収益対医 業費用比率	医業収益 3,494,821,120	79.8	78.7	84.7	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	医業費用 4,377,565,876				
職員1人当たり 医業収益	医業収益 3,494,821,120	10,887,293	11,017,485	11,622,963	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。
	損益勘定所属職員数 321				